

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 日清紡
 コード番号 3105 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩下 俊士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員事業支援センター長 (氏名) 鶴澤 静
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東 大 名 札 福

TEL 03-5695-8846

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	74,982	—	1,136	—	3,440	—	2,044	—
20年3月期第1四半期	77,271	0.7	3,030	△3.8	5,522	22.3	2,986	21.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	11.09	—	—	—
20年3月期第1四半期	15.10	—	—	15.10

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第1四半期	424,333	—	235,835	—	50.8	—	1,192.57	
20年3月期	424,705	—	245,906	—	53.0	—	1,179.43	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 215,751百万円 20年3月期 225,184百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	155,000	—	4,500	—	8,000	—	5,000	—	—	27.38
通期	322,000	△0.1	12,000	△0.3	19,000	0.4	13,000	5.8	—	71.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 192,098,939株 20年3月期 198,698,939株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 11,186,134株 20年3月期 7,771,654株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 184,250,688株 20年3月期第1四半期 197,740,809株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、売上高 74,982 百万円(前年同期比 3.0%減)、営業利益 1,136 百万円(前年同期比 62.5%減)と減収・減益となりました。

不動産事業が新規賃貸物件の増加により好調であったものの、原・燃料コストアップの価格転嫁が遅れている繊維事業で採算が悪化し、主力のブレーキ製品事業では北米自動車市場の環境悪化や円高により海外子会社の業績が伸び悩んだことに加え、エレクトロニクス製品事業の業績が大幅に悪化したことが減益の主因であります。

経常利益は、営業利益の減少に加え日本無線グループの業績悪化による持分法投資利益の減少などにより 3,440 百万円(前年同期比 37.7%減)、第1四半期純利益も 2,044 百万円(前年同期比 31.5%減)と減益となりました。

第1四半期における主要な事業のセグメント別業績は下記の通りであります。

(繊維事業)

国内繊維事業の売上は、ジーンズが大手専業者向け販売の不振や米国向け輸出の低迷により減少、通販事業など不採算事業からの撤退による影響などもあり前年同期比減収となり、利益面でも、ジーンズの販売不振に伴う減産や原・燃料コスト高騰などによる生産コストの上昇等が不採算事業撤退による改善効果を相殺し、前年同期比減益となりました。

海外子会社では、ブラジル日清紡の業績が順調に推移、インドネシアのニカワテキスタイルは米国向け販売低迷で前年同期比減収となったものの、生産コストの低減により増益となりましたが、ギステックス日清紡は米国向け販売不振とエネルギーコストの高騰により前年同期比減収・減益となりました。

以上の結果、売上高 16,699 百万円(前年同期比 12.6%減)、営業損失 227 百万円(前年同期比 94 百万円の悪化)となりました。

(ブレーキ製品事業)

国内のブレーキ事業は、新興国市場向け完成車輸出増による国内自動車生産増などを受け若干の増収となりました。海外事業では、北米子会社が米国のサブプライムローン問題に端を発した景気冷え込みと原油価格の高騰などによる自動車生産減少の影響を受け微増収にとどまったものの、タイ、韓国の子会社はそれぞれ順調に推移し現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高(対米ドル、韓国ウォン)の影響を受け、円換算では僅かながら減収となりました。利益面では、国内が税制改正に伴う減価償却負担増などにより減益に、海外でも、北米子会社が原材料価格上昇の製品価格転嫁遅れや商品構成の変化などにより減益となったことや円高による円換算ベースでの目減りなどにより減益となりました。

A B S製品は、合弁会社であるコンティネンタル・オートモーティブ(株)に事業移管中のため減収となりました。

以上の結果、売上高 15,810 百万円(前年同期比 2.7%減)、営業利益 1,898 百万円(前年同期比 15.0%減)と減収・減益となりました。

(紙製品事業)

家庭紙は、シャワートイレ用トイレットペーパーなどの差別化商品の拡販と販売価格の見直しに努めた結果、増収・増益となりました。洋紙は、ファインペーパーや、紙加工品の販売が順調に推移し増収となりましたが、営業利益は原・燃料コストの上昇などにより、前年同期比減益となりました。

以上の結果、売上高 8,228 百万円(前年同期比 4.6%増)、営業利益 254 百万円(前年同期比 13.4%減)と増収・減益となりました。

(化学品事業)

断熱材はウレタン原液と硬質ウレタンブロックに特化して収益改善を図っており、建築基準法改正による工事物件の減少などにより売上は大きく減少したものの、営業利益は微減にとどまりました。カーボン半導体関連の受注が減少したことなどにより、またエラストマーも米国消費不振の影響などにより海外市場で主力の衣料分野での受注が減少し、それぞれ減収・減益となりました。プラスチック成形加工品は国内子会社が減収となったものの、海外子会社の業績は引き続き堅調に推移し減収ながら増益となりました。新規事業は設備投資に伴う償却負担の増加や製品開発のコスト負担が利益を圧迫していますが、概ね計画通り推移しています。

以上の結果、売上高 9,422 百万円(前年同期比 5.7%減)、営業損失 367 百万円(前年同期比 324 百万円の悪化)となりました。

(エレクトロニクス製品事業)

子会社新日本無線(株)は、マイクロ波管・周辺機器部門の売上が概ね前年同期並に推移したものの、マイクロ波応用製品部門や主力の半導体部門の売上が減少したことに加え、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う評価損の計上 865 百万円などにより、当四半期の業績は低調なものとなりました。

以上の結果、売上高 16,776 百万円(前年同期比 5.6%減)、営業損失 1,124 百万円(前年同期は営業利益 100 百万円)となりました。

(不動産事業)

旧東京工場跡地に建設した大型ショッピングセンターの賃貸収入が当第1四半期には7割に寄与したことや、旧浜松工場の賃貸面積の増加などにより、概ね計画通り順調に推移しました。

以上の結果、売上高 1,600 百万円(前年同期比 32.8%増)、営業利益 852 百万円(前年同期比 28.3%増)と増収・増益となりました。

(その他事業)

メカトロニクス製品は、自動車部品・精密加工部品の製造販売子会社である日清紡精機広島(株)を新たに連結対象としたことなどにより、売上高1,969百万円(前年同期比45.1%増)と順調に推移しました。

以上の結果、その他事業全体では、売上高6,446百万円(前年同期比27.2%増)、営業利益18百万円(前年同期比26百万円の改善)と増収・増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期における総資産は424,333百万円と前連結会計年度末(20年3月期末)と比較し371百万円減少しました。

現金及び預金の減少4,265百万円、受取手形及び売掛金の減少4,955百万円、有価証券評価益の増加に伴う投資有価証券の増加7,231百万円等が主な要因です。

純資産は、235,835百万円と前連結会計年度末と比較し10,071百万円減少しました。

自己株式の消却などにより利益剰余金が9,575百万円減少したことが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は50.8%と2.2%低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は6,914百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益3,326百万円、減価償却費4,290百万円、売上債権の減少4,082百万円、たな卸資産の増加△2,600百万円、法人税等の支払額△2,292百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は6,092百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出5,801百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は2,463百万円となりました。これは主として短期借入金の増加5,755百万円、コマーシャルペーパーの増加5,000百万円、自己株式の取得による支出10,995百万円、配当金の支払1,440百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は20,550百万円と前会計年度末に比べ2,711百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

繊維事業において、不採算事業からの撤退、ジーンズ製品の販売不振に伴う生産数量の減少によるコストアップや原・燃料コストの高騰などの影響を受け、生産コストの上昇と採算悪化により期初の計画の達成が困難であると見込まれます。

また、電気二重層キャパシタ他の新規事業において、新規受注案件の開発費増加などの影響により損失の拡大が見込まれます。

上記の理由から、平成20年5月19日公表の第2四半期連結累計期間並びに通期の連結業績予想を修正しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、一部の連結子会社は実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて当社の四半期連結財務諸表を作成しています。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益がそれぞれ868百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,185百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

4. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

これによる、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

5. 追加情報

当社及び主な国内連結子会社は、税制改正を契機に経済的耐用年数を見直した結果、一部の構築物及び機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、従来の耐用年数により減価償却を行った場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ133百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,500	25,766
受取手形及び売掛金	72,307	77,263
有価証券	1,676	1,857
商品及び製品	24,200	23,915
仕掛品	17,206	15,878
原材料及び貯蔵品	11,455	11,351
その他	9,124	7,802
貸倒引当金	△493	△548
流動資産合計	156,979	163,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,517	54,610
その他(純額)	71,705	72,584
有形固定資産合計	125,223	127,194
無形固定資産		
のれん	1,038	438
その他	2,952	2,968
無形固定資産合計	3,991	3,407
投資その他の資産		
投資有価証券	129,812	122,581
その他	9,550	9,633
貸倒引当金	△1,223	△1,399
投資その他の資産合計	138,139	130,815
固定資産合計	267,353	261,417
資産合計	424,333	424,705

(単位 : 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,731	33,595
短期借入金	46,991	41,451
未払法人税等	840	2,545
引当金	299	324
その他	34,242	31,557
流動負債合計	115,105	109,475
固定負債		
長期借入金	3,056	3,948
退職給付引当金	28,195	28,118
引当金	419	454
負ののれん	1,585	358
その他	40,135	36,443
固定負債合計	73,392	69,323
負債合計	188,498	178,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,400	20,400
利益剰余金	144,170	153,745
自己株式	△11,608	△10,904
株主資本合計	180,550	190,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,383	30,145
繰延ヘッジ損益	7	△112
為替換算調整勘定	△190	4,321
評価・換算差額等合計	35,200	34,354
新株予約権	71	58
少数株主持分	20,012	20,663
純資産合計	235,835	245,906
負債純資産合計	424,333	424,705

(2) 四半期連結損益計算書

(単位 : 百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	74,982
売上原価	63,389
売上総利益	11,593
販売費及び一般管理費	10,456
営業利益	1,136
営業外収益	
受取利息	298
受取配当金	1,449
持分法による投資利益	418
負ののれん償却額	93
為替差益	287
雑収入	215
営業外収益合計	2,763
営業外費用	
支払利息	286
雑損失	172
営業外費用合計	459
経常利益	3,440
特別利益	
固定資産売却益	41
投資有価証券売却益	1
貸倒引当金戻入額	44
特別利益合計	87
特別損失	
固定資産売却損	15
固定資産廃棄損	108
投資有価証券売却損	0
たな卸資産処分損	39
事業整理損	39
特別損失合計	202
税金等調整前四半期純利益	3,326
法人税、住民税及び事業税	748
法人税等調整額	496
法人税等合計	1,244
少数株主利益	37
四半期純利益	2,044

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,326
減価償却費	4,290
負ののれん償却額	△93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△197
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	164
受取利息及び受取配当金	△1,748
支払利息	286
為替差損益 (△は益)	△196
持分法による投資損益 (△は益)	△418
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1
固定資産処分損益 (△は益)	82
たな卸資産処分損	39
事業整理損失	39
売上債権の増減額 (△は増加)	4,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	△664
その他	696
小計	7,085
利息及び配当金の受取額	2,379
利息の支払額	△258
法人税等の支払額	△2,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△215
定期預金の払戻による収入	1,593
有形固定資産の取得による支出	△5,801
有形固定資産の売却による収入	371
投資有価証券の取得による支出	△16
投資有価証券の売却による収入	374
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,970
その他	△428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,755
コマーシャルペーパーの増減額 (△は減少)	5,000
長期借入れによる収入	96
長期借入金の返済による支出	△733
自己株式の取得による支出	△10,995
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△1,440
少数株主への配当金の支払額	△150
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,113
現金及び現金同等物の期首残高	23,261
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	402
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,550

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	織維 事業	ブレーキ 製品事業	紙製品 事業	化学品 事業	エレクトロニクス 製品事業	不動産 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	16,699	15,810	8,228	9,422	16,776	1,600	6,446	74,982	—	74,982
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	102	8	153	—	124	525	915	(915)	—
計	16,699	15,913	8,236	9,575	16,776	1,724	6,971	75,898	(915)	74,982
営業利益又は 営業損失(△)	△227	1,898	254	△367	△1,124	852	18	1,303	(166)	1,136

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法 製品の種類別区分によっています。
2. 各区分に属する主要な製品の名称
 - ① 織維事業 綿糸布、化合織糸布、スパンデックス製品、衣料品など
 - ② ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアセンブリー、アンチロックブレーキシステムなど
 - ③ 紙製品事業 家庭紙、洋紙など
 - ④ 化学品事業 硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品、プラスチック成形加工品など
 - ⑤ エレクトロニクス製品事業 電子部品、電子機器など
 - ⑥ 不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
 - ⑦ その他事業 エレクトロニクス製品など

(注2) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、セグメント別の営業利益は、それぞれ次のように減少しています。ブレーキ製品事業3百万円、エレクトロニクス製品事業865百万円。

(注3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、セグメント別の営業利益は、ブレーキ製品事業が1百万円増加しています。

(注4) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より当社及び主な国内連結子会社は、税制改正を契機に経済的耐用年数を見直した結果、一部の構築物及び機械装置の耐用年数を変更しています。これに伴い、従来の耐用年数により減価償却を行った場合に比べて、セグメント別の営業利益は、それぞれ次のように減少しています。織維事業36百万円、ブレーキ製品事業35百万円、紙製品事業9百万円、化学品事業1百万円、エレクトロニクス製品事業42百万円、不動産事業0百万円、その他事業8百万円。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	60,358	10,536	4,087	74,982	—	74,982
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,543	3,104	33	5,681	(5,681)	—
計	62,902	13,641	4,120	80,663	(5,681)	74,982
営業利益又は営業損失(△)	△316	1,213	431	1,328	(191)	1,136

(注1)所在地区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- 1 所在地区分の方法 地理的近接度によっています。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域…………… 米国、ブラジル 他

(注2)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益は868百万円減少しています。

(注3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「アジア」の営業利益は1百万円増加しています。

(注4)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より当社及び主な国内連結子会社は、税制改正を契機に経済的耐用年数を見直した結果、一部の構築物及び機械装置の耐用年数を変更しています。これに伴い、従来の耐用年数により減価償却を行った場合に比べて、「日本」の営業利益は133百万円減少しています。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	15,294	5,756	21,050
連結売上高	—	—	74,982
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.4	7.7	28.1

(注1) 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- アジア……………韓国、中国、タイ、インドネシア 他
その他の地域……………米国、ブラジル 他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	27,587	20,400	153,745	△10,904	190,830
在外子会社の会計処理の 変更に伴う減少額			△17		△17
当第1四半期末までの変動額					
剰余金の配当			△1,440		△1,440
四半期純利益			2,044		2,044
自己株式の取得(注1)				△10,995	△10,995
自己株式の処分(注2)			△10,289	10,290	0
新規連結による増加			132		132
その他			△3	△0	△3
当第1四半期末までの変動額合計			△9,557	△704	△10,262
当第1四半期末残高	27,587	20,400	144,170	△11,608	180,550

(注1)主な内容は、取締役会決議に基づく買取りによる10,977百万円です。

(注2)主な内容は、自己株式の消却による10,289百万円です。

(7) 重要な後発事象

株式交換による完全子会社化

連結財務諸表提出会社は、平成20年7月1日に CHOYA 株式会社(本店所在地 東京都中央区日本橋大伝馬町15番2号)を株式交換により連結財務諸表提出会社の完全子会社といたしました。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	
区 分	金 額 (百万円)	
I 売上高		77,271
II 売上原価		63,454
売上総利益		13,816
III 販売費及び一般管理費		10,786
営業利益		3,030
IV 営業外収益		
1 受取利息	192	
2 受取配当金	1,390	
3 持分法による投資利益	866	
4 雑収入	525	2,974
V 営業外費用		
1 支払利息	313	
2 雑損失	168	481
經常利益		5,522
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	16	
2 投資有価証券売却益	159	175
VII 特別損失		
1 固定資産売却廃棄損	97	
2 棚卸資産整理損	0	
3 事業整理損	16	115
税金等調整前四半期純利益		5,583
法人税、住民税及び事業税	1,883	
法人税等調整額	372	2,256
少数株主利益		340
四半期純利益		2,986

「参考資料」

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化学品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I.売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	19,114	16,256	7,867	9,988	17,772	1,204	5,067	77,271	—	77,271
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	11	180	—	133	617	943	(943)	—
計	19,115	16,256	7,878	10,169	17,772	1,338	5,684	78,215	(943)	77,271
営業費用	19,248	14,023	7,584	10,212	17,672	673	5,692	75,107	(866)	74,240
営業利益又は損失(△)	△133	2,233	294	△43	100	664	△8	3,107	(77)	3,030

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

- 事業区分の方法 製品の種類別区分によっています。
- 各区分に属する主要な製品の名称
 - 繊維事業 綿糸布、化繊糸布、スパンテックス製品、衣料品など
 - ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアッセンブリー、アンチロックブレーキシステムなど
 - 紙製品事業 家庭紙、洋紙など
 - 化学品事業 硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品、プラスチック成形加工品など
 - エレクトロニクス製品事業 電子部品、電子機器など
 - 不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
 - その他事業 エレクトロニクス製品など

(注2)営業費用のうち、前年同四半期において消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は80百万円です。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	61,624	11,290	4,356	77,271	—	77,271
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,968	3,583	2	6,554	(6,554)	—
計	64,592	14,874	4,358	83,825	(6,554)	77,271
営業費用	63,149	13,691	3,831	80,672	(6,431)	74,240
営業利益又は損失(△)	1,443	1,183	527	3,153	(122)	3,030

(注1)営業費用のうち、消去又は全社に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報(注2)と同一です。